

は当時、死の病いと恐れられた伝染病であったから、結核療養所をつくるにあたっては、地域住民の猛反対があり大変な出来事であった。その困難な状況を乗り越え最初の結核療養所ができると、それに吸いつけられるように、芝山地区と呼ばれる一画に次々と結核療養所が建ち並び、最盛期には16施設にまで及んだ。そのため病院街と呼ばれるようになる。それが成立したとみられるのは昭和14年頃、ちょうど日中戦争が起これ日本が戦争に向けて貧しく苦しい時代を迎えた時期であり、結核が日本中で猛威をふるった時期でもあった。

やがて医学の進歩とともに結核は減少し、病院

の数も減り、残った病院も普通病院へと転身をとげ、病院街は大きく変容する。そして現在、各病院では患者獲得のためそれぞれの病院の特徴を生かした診療内容の充実に努めている。また清瀬市においては、病院街ができたことが都市化への契機ともなった。昭和30年代以降は、結核治療の向上に伴う人々の結核に対する意識の変化と、結核療養所そのものの変化もあり、清瀬市は純農村地域から農業と医療の町へ、そして住宅地へと変遷していった。清瀬市はもはや、結核療養の町としてのイメージよりも、都市近郊の住宅地としてのイメージの方がまざっている。

所沢市の商業機能とその中心性

山 口 恵理子

1 研究の目的・方法

本研究の対象地域とした、埼玉県所沢市は、昭和30年代半ば～40年代にかけて人口の急増をみた、住宅都市としての性格が強い都市である。しかし、最近市内における大型店の増加傾向は著しく、特に所沢駅周辺の商業集積は、高まりをみせる一方にある。そこで、本研究では、所沢市の商業機能について、特に所沢の中心商業地の形成過程とその動向、特徴について研究することを目的とした。さらに、所沢市と同様、首都20～30km圏に位置する近郊都市をとりあげ（柏、松戸、川越、町田）、近郊都市における中心商業地の特徴について考えるとともに、これらの比較をとおして、所沢市の特徴と問題点について考察を試みた。

研究は、既存の資料並びに、聞きとり調査、現地調査によってすすめる。

2 要 旨

所沢市は、昭和30年代半ばから40年代にかけて、東京のベッドタウン都市として人口を急増させた。それにつれて、商業も着実な成長を示してきたのであるが、その人口規模の割には、商業機能は高いとは言えない状態であった。これは、急激に人口が増加したために、市域の商業地の拡大や再編成が、間に合わなかったからである。人口増加の傾向が落ち着きを見せはじめた昭和50年代に入って、ようやく、所沢市はその商業集積の高

まりを見せはじめ、特に、昭和54年から57年にかけての小売業年間販売額等の伸びは大きい。これは、大型店の著しい増加によってもたらされたもので、市内大型店売場面積は、昭和60年には昭和55年の3倍近くにまで増加している。具体的には、駅付近には総合店、市内周辺部の人口集積の高い地域では、スーパーマーケットが増加する傾向にあり、また、新しく主要道路沿いに立地する大型店も増加した。

こうした傾向の中で、とりわけ所沢駅西口のプロペ通りを中心とした地域における商業集積が進んでおり、所沢の中心商業地を形成している。一方、江戸時代から市の中心であった、銀座通り周辺地域は、駅から遠く、大型店の集積も進まなかったこと、さらには、道路交通状況の悪化などによって、商業地としての地位を年々低下させており、地域全体の地位の低下とも関連して、その対策が講じられている。

ところで、プロペ通りを中心とする所沢の中心商業地には、現在、市内全大型店売場面積の44%（8店）が集中し、昭和61年度には西武百貨店の開店も予定されている。このような、大型店の集中は、人口が急増した近郊都市において顕著にみられる現象であって、この研究で取り上げた柏、町田、松戸の各市においては、所沢市以上の大型店の集中が認められた。これらの都市の中心商業地における大型店の力は、大変強いのが特徴で、

その商業力に対して、商店街の形成は貧弱という傾向にある。また、柏や町田、松戸は、すでに大型店進出のピークの時期を過ぎ、落ち着いた状態となっているのに対し、川越、所沢ではこれより遅れて現在、あるいは今後その進出期を迎えることとなった。これは、各都市が人口増加を迎えた時期とも、関連している。

所沢市は、しばしば西武の町と評されるが、実際に、その中心商業地においても西武資本の及ぼ

す影響力が大変強く、これによって規定されている部分も大きいのが特徴的である。昭和60年代には、ここに西武本社を移転させ、プリンスホテル、駅ビルも建築が予定されている。一方、所沢市では、所沢駅周辺を広域的な商業拠点として、整備を進めていく方針である。今後は、このような市による計画と、西武資本の力が相まって、所沢の中心商業地はその中心性をより高めていくものと予想される。

船場における商業機能

——歴史的形成過程を中心に——

葉 倩 璋

1 研究の目的と方法

地域は、その時間的経過が複雑に絡み合い、累積されることにより形成される。現在の地域構造や地域性はその歴史的形成過程を明らかにすることによって、より明確に浮き上がらせることができると考え、本論では、船場をとりあげ、その商業機能を歴史的形成過程を通じて考察することを目的とする。研究方法としては、文献調査、統計分析を中心に、聞き取り調査も行った。

2 要 旨

船場は、大阪市の中心にあり、大阪城と港とを結ぶ間に位置し、その長い歴史の間常に大阪経済の中で重要な役割を果たして来た。江戸時代の大阪は諸国物資の集散地で日本の経済中心であったが、船場は、集散問屋の集積によってその経済活動を支えた。また現在は繊維卸売機能が集積する地域であるが、それは大阪が明治維新の打撃から紡績業によって起死回生した結果であり、さらに繊維偏重であるために、戦後の産業構造の重化学工業化に乗り遅れた原因ともなった。これは昨今よく話題にされる大阪の経済的地盤沈下と大いに関連するところである。戦後に経済中心が東京に移され、高度経済成長後は政治と経済の結びつきが強まり加えて産業構造の転換の過程においても大阪は東京に遅れをとることになったのである。

高度経済成長は船場の商業機能にも影響を与えた。船場卸売業の機能は繊維品及び衣服・身の回

り品卸売業の全国的集散地ということが出来るが、近年、衣服・身の回り品卸売業の全国に占める比重が低下傾向にあり商圈も狭まりつつある。それに対し東京の地位上昇が顕著となったのは高度経済成長後のことである。その要因として考えられるのはまず、流通革命により卸売機能自体に変革が求められたのに対して、船場の長い全国的集散地としての歴史と自信は、零細性、保守性から抜け出せず、今なお伝統的商取引が広く行われていることがあげられる。また消費者の指向が個性化、多様化する現代において、船場の、消費者のニーズより価格面を重視する風潮が適応しなくなっていることも指摘できる。

船場が現在直面している問題は、船場内における寡頭競争による売上げの伸び悩み、問屋の集積による交通混雑などである。各問屋は商品の多様化やオリジナル商品の企画の方針において、或いは、商物分離、共同配送などの協同化において問題解決に向けて努力している。

厳しい現状にも拘らず、船場が繊維品及び衣服・身の回り品取引の中心で、問屋が数多く集積することの有利性は、卸売業者にとってやはり強い魅力だと言える。船場の問屋が激しく新陳代謝を繰り返していることからそれはうかがえよう。

船場は今後も繊維品及び衣服・身の回り品卸売問屋街としての機能を維持していくと考えられるが、発展を求めるならば、各問屋が体質を近代化し、船場全体が問屋街の再開発に向けて協力しあ